

令和4年度 事業報告書

社会福祉法人駒ヶ根市社会福祉協議会

事業概要

令和4年度当協議会の事業は「支え合いの中で 安心と生きる喜びをもって 笑顔あふれる地域社会を」を基本方針に事業実施を目指しましたが、令和4年度も新型コロナウイルスの影響は、人と人とが互いに距離を取り、接触する機会を減らすことになりました。

これまで地域の方々にご協力いただき実施してきましたふれあいいいきサロン活動やボランティア活動、ふれあい広場、ひとり暮らし高齢者の集い等多くの事業や活動が中止や休止となり活動自粛を昨年につき余儀なくされました。

コロナ禍でも高齢者や障がい者等の支援を継続するため、全施設でマスク着用・手洗い、消毒の徹底・検温の実施を行いコロナの影響を最小限に抑えることに努めましたが、令和4年度も社協職員とご利用者様にコロナ感染者が出る状況となり、コロナの影響を最小限に抑えるため自主休業を選択しながら事業運営を行いました。

コロナ禍でもできることを模索しながら、ひとり暮らし高齢者を応援するため食事補助券を、保育園児のメッセージカード・困りごとの調査と一緒に送付しました。

社会福祉大会は規模を縮小しながら実施することができ、長年福祉活動を行って来られた方々の功績をたたえることが出来ました。

市内の企業や個人の方からコロナによる生活困窮者支援にお米や多くの食料のご寄付をいただきましたので、子ども食堂と共催で10月と3月に「食料応援の日」を実施してご寄付いただきましたご厚志をコロナの影響を受けている方々に還元することができました。

災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、福祉避難所開設訓練も実施し災害時の備えも継続して行うことが出来ました。

権利擁護推進のひとつとして取り組んでいます成年後見事業については、令和3年6月から法人後見受任を開始し6名の受任があり着実に進めています。

コロナ禍での厳しい事業運営を行った令和4年度でしたが、令和元年から続けている経営改善の成果もあり法人全体としては若干の黒字決算となりました。

1 地域福祉の推進

増え続ける一人暮らし高齢者や認知症の方を地域で支え、見守るための事業を住民の皆様と協力して展開してきましたが、新型コロナウイルスの影響でサロン活動やボランティア活動、ふれあい広場等多くの事業や活動が中止や休止となり活動自粛を余儀なくされました。

コロナ禍でも高齢者や障がい者等の支援を継続することに努め、ふれあいきいきサロン事業等にご協力いただいている地域の方やボランティアの方の支援のため、10月に地域支え合いサポーターフォローアップ講座を2回に分けて開催しました。令和5年2月にはサロン交流会も行いました。

地域支え合いサポーター養成講座は参加人数を制限して7月に3回実施しました。

今回の20名の修了者を加えると平成29年度からの修了者合計は251名になりました。

権利擁護の推進のひとつとして取り組んでいます成年後見事業については、令和3年6月に法人後見受任を開始して、令和5年3月末で6人の成年後見・保佐を受任しています。

相談事業では、心配ごと相談（民生児童委員）、ふれあよろず相談（社協）に加えて司法書士・弁護士などの専門家による相談も多くなっています。

第36回ふれあい広場は中止となり、第59回社会福祉大会はふれあいセンターで規模を縮小し開催することになりました。

2 受託事業

重層的支援体制整備事業を市から一部受託し、アウトリーチ事業に着手しました。引き籠り等にならないために「困りごと」の時点で支援ができるよう体制づくりに努めました。

コロナ禍でも高齢者や障がい者等の支援を継続するため、全施設でマスク着用・手洗い、消毒の徹底を行いコロナの影響を最小限に抑えることに努めました。

新型コロナウイルスに伴う生活福祉資金特例貸付は終了期限が再三にわたり延長されましたが、令和4年9月末で終了となり貸付件数は301件92,109千円になりました。

3 介護保険事業

コロナ禍でも高齢者の支援を継続するため、全施設でマスク着用・手洗い・消毒の徹底・検温の実施を行い、コロナ感染者が出た時には自主休業も行いコロナの影響を最小限に抑えることに努めました。

社協全体の収入の約6割を占める介護保険事業の経営基盤が安定することは、社協全体の経営が安定することにつながるため、令和元年から経営改善に取り組み、毎月検討会を行い介護保険事業の経営安定に努めました。介護保険事業全体では、約200万円の黒字となり、コロナ禍での厳しい状況ではありましたが令和元年から行っている経営改善の成果が出た決算になりました。

4 障がい者自立支援事業

コロナ禍でも障がい者の支援を継続するため、全施設でマスク着用・手洗い、消毒の徹底・検温の実施を行いコロナの影響を最小限に抑えることに努めました。

新型コロナウイルスは市内企業にも多大な影響を与え、たんぼぼの家、伊南桜木園にご協力いただいている企業も発注の停止や縮小を余儀なくされました。たんぼぼの家ではこちらの医療センターの喫茶が昨年に続き休業となり、伊南桜木園では果樹の収穫等の取り組みを行いました。利用者の工賃は厳しい業況が続いています。

障がい者支援事業全体で約140万円の黒字となりました。

5 指定特定計画相談支援事業

相談支援体制強化のため職員を兼務から専任にして1年が経過し、相談件数も伸び安定した相談支援が行えるようになりました。